

中国の研究大学における英語による授業の開設 —学生への調査とインタビューの分析結果を手がかりとして—

黄 福 涛

中国の研究大学における英語による授業の開設

—学生への調査とインタビューの分析結果を手がかりとして—

黄 福 涛*

はじめに

経済をはじめとするグローバル化の急速な進展に伴い、非英語圏国家の大学においては、グローバル化の影響に適応するように教育内容を見直す改革が行われている。その中で特に、英語による学位プログラム（English-Language-Taught Degree Programs, ELTPs）の開発の重要性が強調されている。たとえば、1980年代後期から、ヨーロッパにおいて、エラスムス計画の実施に伴って、英語による学位プログラムや授業の開発が盛んになってきている。また、アジアの中国や韓国などの非英語圏諸国も、英語によるプログラムや授業の実施に積極的に取り組んでいる。日本の「留学生30万人計画」骨子（平成20年7月29日）においても、2020年を目途に留学生30万人を受け入れることを目指し、留学生にとって魅力ある大学になるように、英語のみで学位取得が可能なプログラムを拡充する施策が新たに打ち出された。

このような背景のもとで、近年、英語によるプログラムや授業科目の提供に関する研究が数多く行われてきた（OECD, 1996; Knight, & de Wit, 1997; 黄, 2004; Beerkens & Vossensteyr, 2011; Huang, 2012）。特定の国における英語によるプログラムや授業の実施に関する政策および機関レベルにおける実態や課題を取り上げた先行研究がある一方で（Wende, 1996; 黄, 2003; Huang, 2006; 小竹, 2012）、大規模の国際的調査を通して特定の地域における英語による学位プログラムの実態や特徴などが明らかにされたものも挙げられる。たとえば、1993年に設立された学術協力連合会（Academic Cooperation Association, ACA）は、2002年と2007年の二回にわたって、ヨーロッパの20以上の国々の大学を対象に、英語によるプログラム（English-Taught Programs）の実態、実施機関の背景、プログラムの特徴、国際化における位置づけなどについてアンケート調査を実施した（Wächter & Maiworm, 2008）。そして、最近、一部の研究者は、主に事例研究を通して英語による授業評価や英語によるプログラムと授業の効果に対する評価などについて取り上げた（Tsuneyoshi, 2005; Wächter, 2005; Chang, 2010; Byun, 2011）。しかし、中国人の学生へのアンケート調査および現場でのインタビューの結果分析に基づき、中国人の学生の視点から所属大学における英語によるプログラムや授業科目の提供に関する課題や今後のあり方などに関する議論は決して十分ではない。本論文は、筆者が中国における研究大学四校の在学学生を対象に実施したアンケート調査とインタビュー結果に基づき、中国の研究大学における英語による授業の開設に関する課題や今後のあり方等を解明することを目的とする。具体的には、第一に、研究の背景、調査概要と分析視点を整理し、第二に、アン

* 広島大学高等教育研究開発センター教授

ケート調査およびインタビュー調査結果の分析に基づいて、中国の研究大学における英語による授業の問題点などについて検討する。最終的には、分析の結果をまとめたうえで、今後の研究課題を提起する。

なお、本研究で中国に注目する理由は以下の通りである。第一に、オランダをはじめとするヨーロッパ一部の国において、1990年代以後、英語によるプログラムと授業の開発が盛んに行われているが、これらの国々は、文化的にも、言語的にも、日本と大いに異なっているため、日本と比較できる部分が少ないと考えられる。第二に、韓国と比べて、中国における英語によるプログラムや授業の提供に関する政策と実践はすでに1995年から始まっており、特に1990年末から、政府と研究大学は英語によるプログラムと授業の開設に大きな力を入れつつある。その結果、英語によるプログラム数と授業科目数が急速に増えてきた。大きな成果を得た一方で、多くの課題も抱えている。同じ漢字圏である中国の事例研究を行うことは、日本の大学における英語によるプログラムや授業の開発や評価などにとって、参考になる部分があると思われる。

1. 研究の背景と分析視点

(1) 背景

中国の高等教育機関は、設置者別にみると、教育部や中央省庁が所管する国家レベルの大学、地方政府が設置・管理する地方公立大学、個人や企業、社会団体などが創立した民弁高等教育機関（あるいは、民営大学とされ、日本の私立大学に相当）に分けられる。また、種類別にみると、普通高等教育機関、成人高等教育機関と民弁高等教育機関に大別できる。そのうち、教育部や一部の中央省庁所管の大学は時期によって異なる名称が用いられたが、一般的には研究大学と考えてよい。たとえば、1980年代までは、教育部や他省庁所管の大学は、「部属大学」（教育部やほかの中央省庁に所属した大学）や「重点大学」（政策的にも財政的にも、政府が重点的に運営する大学）と呼ばれた。1990年代後半以来、中国政府は世界一流大学の育成に力を入れつつある。その中で、アメリカをはじめとする世界一流大学が研究大学と呼ばれることに倣い、それまで「重点大学」と呼ばれてきた教育部と中央省庁所属大学も「研究大学」と読み替えられるようになった。

1990年代の初頭から、中国の大学において学士課程教育カリキュラムの改革および高等教育の国際化の一環として、英語や英語と中国語併用のバイリンガルによるプログラムや授業科目の開設がすでに始まった。当時の国家教育委員会（1998年に教育部に改名）は1990年代初頭、英語またはバイリンガルによるプログラムや授業科目の開発・提供を実施する政策を打ち出した。2000年以後、教育部は特に研究大学に対して¹⁾、できる限り3年以内に、生物学、情報科学、新材料 (new materials)、国際貿易、法律といった分野において、英語とバイリンガルで行う授業が全学授業科目の5%から10%を占めるようにカリキュラムの編成を求める文書を発表した（教育部、2001）。それ以来、研究大学を中心に英語プログラムや授業科目の開発が盛んに行われている。たとえば、中国の大学でトップ10位以内に位置する上海交通大学では、1998年からバイリンガルによる授業を開始した。2004年春学期までに、バイリンガルによる授業科目数は約130件にのぼり、本科課程授業

科目（日本の学士課程に相当）の8%に達した。専門分野別にみると、その大半が理系に集中しており、機械実験クラスや、電信実験クラス（成績が優秀で特に英語レベルが高い学生向けに特別に設けられたクラス）、生命科学学院、法学院のバイリンガルによる授業科目の比率は、それぞれ授業科目全体の70%、50%、20%、21%を占めていた²⁾。これに対して、2011年12月時点では、これらのバイリンガルによる授業科目数がおよそ300件に増えており、授業科目総数の15%以上を超えている。英語のみによる授業科目数は約110件に増加し、授業総数の5%以上を占めている。また、専門分野別にみると、これらの科目は理工系に限定しておらず、文系の法律や、管理学（managementの意味で、日本の経営学に相当する学問領域）、経済学などの領域での増加も顕著である。

(2) 調査概要と分析視点

本調査は、2012～24年度科学研究費補助金基盤研究(C)「非英語圏諸国の大学における英語による学位プログラムの開発に関する比較研究」（研究代表者、黄福涛）の一環として行われた。2011年10月から2012年4月にかけて、筆者は中国の「985工程」指定校39校のうち、研究大学がもっとも集中している東北地方、北京市、華東地方、東南地方にある「985工程」に組み込まれた大学4校における学部生と大学院生を対象に、中国語で作成した調査票を配布し、アンケート調査を実施した。それに加え、一部の学部生と大学院生に対してインタビューも行った。2012年4月末までに、316名からの回答を得、回収率は約35%であった。回答者の属性は以下の通りである（表1）。

表1 回答者の属性

教育段階			所属部局			男女		
	回答数	%		回答数	%		回答数	%
学士	241	76.3	人社系	151	47.8	男	172	54.4
修士	56	17.7	理工系	102	32.3	女	142	44.9
博士	18	5.7	学際系	45	14.2	合計	314	99.4
合計	315	99.7	合計	298	94.3	無回答	2	0.6
無回答	1	0.3	無回答	18	5.7			
合計	316	100.0	合計	316	100.0	合計	316	100.0

出典：筆者が整理したもの（2012年8月）。

注：男女別や教育段階別にみる数値には有意義の差が確認できないため、関連データを分析の対象としていない。

調査対象大学は、すべて教育部所属大学である。1993年から「211工程」指定校、さらに1998年から「985工程」指定校となっている。近年、世界一流大学の建設を目標に、英語やバイリンガルによるプログラムと授業科目を積極的に提供している。政府からも財政面などの支援を受けている重点大学である。2012年5月の時点で、この4校の専門分野別在学生数の構成や学院・系の構造などは多少異なっているが、学生の全体規模はほぼ同じである。また、4校のうち、2校は文系を中心する研究大学で、2校は理工系の多くの専門分野が非常に強い研究大学である。この4校はそれぞれの地域におけるトップレベルの大学であると考えられる。この意味では、今回の調査対象大学は中国

の「985工程」指定校の約一割を占めており、これらの4大学の事例を分析することを通して、中国の研究大学における英語による授業に関する共通問題点と学生の意識などの一側面を反映していると思われる。

調査対象の属性について、ここで留意しておきたいのは、所属部局別の回答者数には、医学や歯学などの学生数が含まれていないということである。また、「人社系」の回答者は文学や経済学、教育学などの人文・社会科学系に所属する学生を指し、「理工系」の調査対象は化学や機械、材料科学などの分野の学生である。「学際系」の学生は、基本的には環境などの学際的分野を専攻する学生を指す。

本調査は、主として英語による授業の開設に関する意見、及びそれをめぐる問題点に焦点をあてて調査票を作成した。また英語による授業をめぐる課題などについては、受講生自身の問題、担当教員の問題、科目の実施がもたらした問題という三つの側面から設定されている。

なお、本論文では、英語による授業という用語は英語や英文学などを専攻する学生を対象に提供される英語授業を指すものではないということを強調しておく。

2. アンケート調査とインタビューの分析

(1) 英語による授業の開設に対する意見

所属大学における英語による授業の開設それ自体に対する学生の意見を聞いたところ、表2が示すように、「賛成」と回答した学生の割合は半分以上を占めている。これに対して「反対」と答えた学生の割合はわずか10%程度である。また、所属部局別にみると、人社系と理工系の学生は「賛成」と答えた学生の割合はそれぞれ全体の半数以上と半数近い。筆者は、インタビューを通じて学生の意見を確認したところ、A大学の法律を専攻している三年生後期の学部生は次のように述べている。

「現在、専門分野に関する知識を身に付けるだけなら、なかなか就職ができないと思います。わたしは将来弁護士や法律関係の仕事をしたいですが、可能であれば、外資や合資（外国の企業と中国現地の企業が共同で運営する会社）企業で働きたいので、英語をマスターするのは不可欠だと考えます。」

一方、インタビューのなかで、教育学院四年生の学部生は英語のみによる科目に対して反対する立場を示し、その理由について次のように説明した。

「わたしは卒業後高校の先生になりたいので、今、教職科目を勉強するだけで手いっぱいです。将来は研究者になりたいという希望を持っている学生でしたら、英語による授業を通して英語の勉強に力を入れる必要があるかもしれませんが、わたしの場合は、別にそこまでやる必要がないと思いますけど」。

表2 英語による授業の開設に対する意見 (所属部局別)

	全体		所属部局			合計	P
			人社系	理工系	学際系		
	N	%	%	%	%	%	
反対	32	10.3	8.8	9.8	15.6	11.4	***
どちらでもよい	109	34.9	31.1	40.2	40.0	37.1	
賛成	161	51.6	58.1	47.1	37.8	47.7	
わからない	10	3.2	2.0	2.9	6.6	3.8	
合計	312	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注：***<0.01

(2) 英語による授業の課題

学生からみた英語による授業の問題点について(表3),「自己の英語力の向上が必要」と回答した者の割合が72.0%でもっとも高かった。それに続いて,52.0%の学生は「教育効果が良くない」と答えた。三番目に高かったのは「授業負担が重い」(43.2%)である。これに対して,「教員の英語力の向上が必要」については,「いいえ」と回答した者の割合は65.3%で,半数以上の学生は英語によるプログラムの提供に関して,教員の英語力には問題がないと評価した。つまり,中国における英語による授業の開設に関する最大の課題は,学生の英語力の向上であるということである。それに関連して,受講生が英語による授業を受講した場合は,通常中国語による授業と比較すると,事前の予習や課題研究などにより多くの時間を費やしており,かなり大きな負担となっていると推測される。また,学生の英文の読解力や,会話力,作文力などの問題があると思われるため,こうした科目ではそれほど良い教育効果が生まれていないことが考えられる。たとえば,華東地方の某研究大学の管理学院(日本の経営学部に対応する教育組織)の学部生を対象としたインタビューの中では,彼は次のように指摘している。

「卒業後,アメリカの大学に留学する予定があるので,英語による授業を受けるようになりました。授業用の教科書や論文を読むのにはほとんど問題がないと思いますけど,授業担当の先生はアメリカの大学で博士号を取得し,また向こうの大学で長年教鞭をとった方ですので,とても綺麗な英語で授業を行っています。ただし,こちらの力不足かもしれませんが,同じ中国人でも,なかなか先生の英語がうまくわからないところが結構あると思います。また,毎学期,アメリカの協定校からやってきたネイティブスピーカーの先生も教えてくださいますが,PPTや配布資料などを用いた場合はその授業は何となくわかったのですが,今の英語のレベルでは中国語のように話せないので,講義中,自分の意見や質問などもなかなか先生に伝えられないぐらいです。小学校からずっと英語を勉強してきたとはいえ,期待どおりの効果がないと思います。とても悩んでいます。」

表3 英語による授業の実施をめぐる問題点

	自己の英語力の向上が必要		教員の英語力の向上が必要		教育効果が良くない		授業負担が重い		その他	
	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%
はい	195	72.0	94	34.7	141	52.0	117	43.2	8	3.0
いいえ	76	28.0	177	65.3	130	48.0	154	56.8	260	97.0
合計	271	100.0	271	100.0	271	100.0	271	100.0	77	100.0

注：表のなかの教員は外国人教員ではなく、中国人教員である。

また、所属部局別にみると（表4）、七割以上の人社系と学際的分野の学生は「自分の英語力の向上が必要」と回答しており、この割合は理工系の学生より約1割高かった。一方、「教育効果がよくない」については、理工系の学生で「はい」と回答した者の割合は人社系、特に学際的分野の学生よりも高かった。このように、異なる分野の学生間で共通な課題もあるが、分野間の差異も存在している。

表4 英語による授業の実施をめぐる問題点（%）（所属部局別）

	全体		所属部局			P
			人社系	理工系	学際系	
	N	%	%	%	%	
反対	32	10.3	8.8	9.8	15.6	***
どちらでもよい	109	34.9	31.1	40.2	40.0	
賛成	161	51.6	58.1	47.1	37.8	
わからない	10	3.2	2.0	2.9	6.6	
合計	312	100.0	100.0	100.0	100.0	

注：***<0.001 **<0.01 +<0.10

また、表のなかの教員は外国人教員ではなく、中国人教員を意味する。

(3) 英語による授業のあり方

表5は、所属大学における英語による授業の提供に関する今後のあり方についての回答である。約五割の学生は所属大学が提供した英語による授業をさらに増加すべきと回答した。また、所属部局別にみると、回答者はほぼ同様な立場に立っているが、理工系のほうが人社系と学際系の学生よりも一層積極的な態度を示している。これに対して、部局間で多少の差はあるが、人社系と理工系の両分野の学生とも「減少すべき」と回答した割合は10%程度にとどまっており、「学際系」の学生で「減少すべき」と答えた割合はさらに少なく、わずか5%弱に過ぎない。

表5 所属大学における今後の英語による授業の提供に対する意見

回答	全体		所属部局			P
			人社系	理工系	学際系	
	N	%	%	%	%	
増加すべき	157	52.9	53.1	56.2	46.7	**
現状維持すべき	75	25.3	22.1	24.7	37.8	
減少すべき	28	9.4	11.0	9.0	4.4	
わからない	37	12.5	13.8	10.1	11.1	
合計	297	100.0	100.0	100.0	100.0	

注：**<0.01

また、一部の学生に対して、「増加すべき」または「減少すべき」と選択した理由についてインタビューしたところ、対立する意見が鮮明に出された。たとえば、東南地方にある研究大学の理工系専攻の四年生前期の学部生は、なぜ増加すべきかについて、次のように語っている。

「うちの大学は長い歴史を持っており、また国際貿易や国際金融、国際経済法などの分野は全国的にはかなり強いものだと思います。地理的には北京や上海などの大都市に位置する大学に負けると思いますけど、1980年代後半から、中国の改革開放の実験都市の一つとして、国際的都市の建設を目指しています。過去十数年、外資企業や合資企業などがどんどんこの都市、あるいはその周辺地域に進出してきているので、このような企業に就職するなら、自分の専門以外に、やはりしっかりした英語力を身につけることが非常に大事だと思います。」

一方、東北地方にある研究大学の人社系の二年生後期の学部生から、反対の意見もあった。

「わたしは人文社会科学学院の学生で、中国の歴史や文学にとっても興味があります。以前、ほかの学部での英語による授業に参加したことがありますけど、それはどれほどの教育効果があったのか疑問に思います。専門の関係で、中国語の文献や参考資料をたくさん読まないといけないので、英語による授業は少なくとも現在の勉強にあまり役に立たないと思います。将来に何をしたいか、まだはつきりわかりませんが、本当に自分の英語力を向上させたいなら、大学の外にも語学の勉強の専門機関がたくさんあるので、そこに行けば、もっと効率的に勉強できるのかなと思います。」

3. まとめと今後の研究課題

以上で述べたように、中国の研究大学における英語による授業の開設に関する特徴として以下の点が挙げられる。

まず、所属部局間で多少違いは見られるものの、半数以上の学生は所属大学における英語による授業の提供に賛成の姿勢を示している。回答者のうち、反対と回答した者の割合はわずかに1割しかないことがわかった。政府の促進政策はもちろん重要であるが、研究大学で大半の学生から支持を得ていることは、中国の大学における英語による授業のこれまでの進展につながっているものと思われ、また今後の拡大にも寄与するものであると考えられる。

次に、英語による授業をめぐる課題が多く指摘された。とりわけ学生の英語力の不足、授業の負担や教育効果の低下などの問題に多くの意見が寄せられた。今後、英語による授業を拡大するために、学生の英語力を向上させることをはじめ、彼らの授業負担を軽減させ、また多種多様な工夫しながら、英語による授業の教育効果の向上という課題を最優先すべきであろう。

第三に、アンケート調査とインタビューの分析結果に基づいて、所属部局によって、学生の英語による授業の問題点に対する捉え方などに関しては異なった傾向が確認できた。したがって、今後、より効果的に英語による授業を推進するためには、部局間の違いも考慮に入れ、学生の多様なニーズに対応した柔軟な授業を開発することが不可欠である。

最後に、今後の研究課題として、より幅広い学生集団を対象に、機関別や地域別、学歴別などの調査とインタビューを行う必要があると思われる。また、日本も含め複数の非英語圏諸国において同様な調査やインタビューを行い、国際的・比較的な視点から、英語によるプログラムや授業の実態、目的、問題点、対策などについて研究を実施することが必要である。こうした調査を踏まえた上で、現在日本の大学において進行している英語による学位プログラムの実施に関する課題を解明し、その政策的示唆を提示し得るであろう。なかでも特に、機関レベルでの進め方に関して示唆を得ることが重要であろう。

【注】

- 1) 「211工程」は、中国建国以来はじめて高等教育システムの内部のみで重点大学・学科の建設を実行するプロジェクトであり、その後の「985工程」の政策策定の基礎となった。1998年12月24日、教育部は「21世紀に向けて教育振興の行動計画」を実施する中で、一部の大学が世界一流大学や一流学科を創建することを重点的に支援すると決定した。それは教育領域における「985工程」と称されている。2000年以降、教育部は関係ある縣市・機関とともに協力して、次々と大学を「985工程」に組み入れて重点的に建設しようとした。現在、「985工程」に組み入れた大学の総数は39校に達した。
- 2) 2008年4月と2012年12月に上海交通大学での訪問調査およびインタビュー調査に基づく。なおアンケート調査票の作成にあたって、Wächter & Maiworm (2008) や現在進行中の小竹雅子氏の調査票などを参考にしつつ作成した。

【引用文献】

教育部 (2001) 『關於加強高等学校本科教学工作提高教学質量的若干意見 (高等教育機関における教学活動を強化し、教学の質を向上させることに関する若干の意見)』教高 [2001] 4号。

黄福涛 (2003) 「大学教育カリキュラムの国際化—オランダの事例研究—」『大学論集』第34集, 63-76頁。

黄福涛 (2004) 「大学教育カリキュラムの国際化—中国の事例研究—」『大学論集』第35集, 193-205頁。

- 黄福涛 (2012) 「大学改革の現在—中国における英語とバイリンガルプログラムを中心に—」『KSU 高等教育研究』第1号, 59-66頁。
- 小竹雅子 (2012) 「オランダの大学における英語による学位プログラム：拡大の背景と要因」『大学論集』第43集, 207-222頁。
- 中国科学教育評価ネット 「2012年中国大学のランキングに関するレポート」 (<http://www.nseac.com/html/1/>) <2012年11月アクセス>。
- Beerens, M., & Vossensteyr, B. (2011). The Effect of the Erasmus Programme on European Higher Education, Enders, J. de Boer, H. F., Westerheijden, D. F. (Eds.), *Reform of Higher Education in Europe*, (pp.45-62). Dordrecht: Springer.
- Byun, K. Chu, H. Kim, M. (2011). English-medium teaching in Korean higher education: policy debates and reality. *Higher Education*, 62 (4), 431-449.
- Chang, F. (2010). English-medium instruction for subject courses in tertiary education: Reactions from Taiwanese undergraduate students, *Taiwan International ESP Journal*, 2 (1), 55-84.
- Huang, F. (2006). Internationalization of curricula in higher education institutions in comparative perspectives: Case studies of China, Japan and The Netherlands, *Higher Education*, 51(4), 521-539.
- Huang, F. (2012). The Internationalization of the Academy in East Asia, presented at International conference *Changing conditions and changing approaches of academic work* at Seminaris Hotel Berlin, 4 - 6 May.
- Knight, J. & de Wit, H. (1997). *Internationalisation of Higher Education in Asia Pacific Countries*. EAIE. OECD (1996) *Internationalisation of Higher Education*, OECD. P.48. Paris.
- Tsuneyoshi, R. (2005). Internationalization strategies in Japan: the dilemmas and possibilities of study abroad programs using English, *Journal of Research in International Education*, 4 (1), 65-86.
- Wächter, B. (2005). Will European higher education go English? In Woolf, M. (Ed.), *I Gotta Use Words When I Talk to You: English and International Education (EAIE occasional paper 17)*, (pp.3-13). Amsterdam: The European Association for International Education.
- Wächter, B & Maiworm, F. (2008). *English-Taught programmes in European Higher Education: The picture in 2007*. Bonn: Lemmens.
- Wende, M.C. van der (1996). *Internationalizing the Curriculum in Dutch Higher Education: an International Comparative Perspective*. Utrecht University.

A Study of English-Taught Courses in China's Research Universities

Futao HUANG*

This paper examines English-taught courses in China's research universities through an analysis of four surveys and selected student interviews at four Chinese research universities between October 2011 and April 2012. The study solicits Chinese students' views on the provision of English-taught courses in their universities or faculties and probes issues related to the development of these courses. The paper consists of the followings sections: (1) background on changes in policy and strategy on English-taught courses in Chinese universities since the early 1990s; (2) the conceptual work informing the study as well as the characteristics of survey respondents; (3) results of the analysis of key data from the surveys and interviews, including variation by discipline; (4) a conclusion identifying the primary characteristics of the English-taught courses in China's research universities, and recommendation for strategies to address future implementation of these courses. The author argues that among various issues, one of the biggest challenges facing Chinese students is how to enhance their level of English language proficiency.

* Professor, Research Institute for Higher Education (R.I.H.E.), Hiroshima University